

「教育ファームに関する意見交換会」概要

日時：平成21年12月1日（火）13時00分～16時00分
場所：山形県山形市 山形テルサ
主催：東北農政局、福島農政事務所、山形農政事務所

1 主催者あいさつ 東北農政局山形農政事務所 次長 佐伯 博史

地域的につながりのある南東北3県の教育ファームの取り組みの充実と増加を図ることを目的として、基調講演および教育ファームに取り組んでいる団体より事例紹介いただき、市町村における教育ファーム推進のため意見交換をお願いいたします。

2 基調講演

「地域を担う人材育成と組織作り」

山形大学農学部 准教授 角田 毅 氏

今、農業に主として従事している者の65才以上の割合が6割を占めており、新規就農者をどのようにして増やせばよいのか。自分の意志でやりたいことを決めるのが基本的なこと。内発的動機付けができるか。



実際に就農する場合後継者が出るためには、経営基盤や規模や複合部門の展開や若者が就農できる枠組みを家族や地域全体で作っていくことである。

人間の欲求はそもそも何処にあるのか。一つの有力な理論はアダルフアーという人のERG理論というもの。これは人間の要求は①基礎的な欲求②人間関係の欲求③成長の欲求の3つからなる。それを充足させるように条件を整えることがモチベーションを上げるためには重要としている。

もう一つは地域において目標となる人の存在。それらの先輩から経営や地域を思いやる考え方や社会勉強のようなことを教わる。また、教える側も教えられる。

人材育成がどのように教育ファームに関わるか。これからの農業を発展させていくためには、集落の中だけでなく他から人を呼んできたり、異なる者が合わさって相乗効果を生むことが、これからの農業にとって重要である。

教育ファームの取組は農業サイドからみると、農業者のモチベーションは向上する。子ども達が来てくれる、教えるということでやる気が出てくる。

子ども達にとって、教育ファームは「職業としての農業」や「農業のイメージアップ」につながる。教育ファームの農業の先生を、若い人におこなってもらうのは、若い後継者にとっても子ども達にとっても良いことである。

普段子ども達が農業に携わる場などはない。教育ファームを通して

経験があると、大人になってからも疲れた時に癒しの場として農業を考えるきっかけになる。

さまざま意味において教育ファームは社会にとって重要である。皆さんのこれからの活動に期待する。

3 事例紹介

「農業体験学習の実践について」(宮城県)

宮城県丸森町立丸森東中学校 教諭 渡辺 仁 氏

本校はユネスコスクールに加盟し、次世代に持続可能な地域社会作りを目標に、その最も大きな活動として教育ファーム事業を展開している。

「丸東・改援隊」という学校支援組織を、公民館長はじめ地域の人たちから協力を得て立ち上げ、活動を展開している。

災害時には「丸東・改援隊」の各部が炊き出しや情報収集、避難所の設営・運営、救護・保健の役目を担う。食べることと防災はどちらも生きるということに関わる重大なことである。たくあん漬け、大豆を加工し味噌づくりを行っている。取れた食べ物をただ食べるのではなく、災害時の備蓄とするのである。

このように食べるということを中心に防災も含めて多岐にわたった活動を行いたい。今後の課題はイベントで終わらせないための次年度活動の工夫。「食べる」ことは「生きる」ことそのものであり、農業は最も重要な文化。しかし、人まかせにしている現代の雰囲気への警鐘として取り組んでいく。



「喜多方市農業科における学校田の取り組みについて」(福島県)

福島県農業協同組合青年連盟 幹事長 山口 潔 氏

喜多方市では約3年前、農業科を小学校で設置した。今年は14校が農業科を設置。現在支援員は84名。喜多方市の小学校それぞれに担当者がついている。

田んぼの生き物調査は、田んぼは稲を作る生産現場だけではなく、多様な生物が生息する場所であることを、子どもと一緒に調査・観察することによって知ってほしいと考えている。

現場での課題として、取組を進める上では支援員への何らかの報酬は必要である。しかし、自分は、子ども達と楽しく行っているし、教えることも教わることもある。

子ども達には農業の本当の理解者・支援者・応援団になって欲しいので取組を継続していく。



「高畠町の食農教育」(山形県)

山形県高畠町教育委員会 教育総務課

指導主査兼指導主事 峯 浩明 氏

高島町は、平成14年ISO14001を取得し、環境教育の推進に力を入れてきた。

町では小・中学校の教材作りに取り組んできた。水・森林・食と農・ゴミという4つの柱を置き、情報提供・問題意識を刺激する内容になっている。

特に食と農については力を入れていて、町内すべての小・中学校で水田、畑の栽培活動を実施している。「いのち」を育み、「いのち」をいただく教育を実施している。

町内の小学校では、平成19年から県内初の栄養教諭を配置した。

「食」の指導と「食の」管理の一体化を図ることができた。

体験活動でなければ学べないものを学んでいるという報告がある。

偏食の改善や食べ物を粗末にしない、また学習態度に望ましい変容が見られるなど、子ども達への教育的効果は非常に大きい。人間作りとして農業体験の効果を感じる。

「環境教育と食育」という観点で学校教育を見てみると「今の日常生活に根ざした教育」「将来を見据えて大きな視点取り組む教育」「学校と家庭が連携して学校での学びを家庭の実践に活かせる教育」「未来を作る子ども達を育む、大切にしたい教育」などという視点が見えてくる。



4 フロアーミーティング



フロアーミーティングでは、いくつかの課題やその解決方向などが示された。

教育委員会からは、栄養教諭を配置することにより、栄養士と違って子ども達への指導の部分が充実され、栄養指導や食に関する指導についても担任と連携してこれまで以上に充実できることが紹介された。

また、教育ファームをやりたいがやれない学校に対して、農協からのバックアップなど、学校の取り組みを支援する枠組みが必要との意見があった。

山形県庁が全小中学校に農業体験等を行っているか調査を行ったところ、小学校は8割以上が行っており、中学校は部活動で忙しいため、なかなかできない状況だった。また、生産者が指導する場合は農作業のやり方だけを教えていることがわかった。そのため、子供たちへの話し方や体験の学習等を目的に実践者のネットワーク化を図っていることが報告された。

参加した市町村からは、まずは食育推進計画を作成し取り組むことが重要であるとの発言があった。